

内航海運、旅客船・フェリー、離島航路への支援などを盛り込んだ決議を採択



衛藤征士郎・海事振興連盟会長（衆議院議員、衆議院副議長）

超党派の国会議員等でつくる海事振興連盟（会長：衛藤征士郎衆議院議員）は、2月20日（土）、広島県尾道市において、通算8回目となる、海事振興連盟 タウンミーティングを開催した。

同会合では、国会議員と尾道市・広島県を中心とした造船、海運、旅客船・フェリー等産業界および関係官庁ならびに教育機関から約250名（主な参加者は【資料1】参照）が参加し、尾道市および瀬戸内地方における海事産業がかかえる問題をいかに解決し、発展を確保するか、等について幅広く議論し、内航海運、旅客船・フェリー、離島航路への支援を積極推進すること等を盛り込んだ「尾道決議」（【資料2】参照）を取りまとめた。

当協会からは、中本光夫理事長が出席し、トン数標準税制の拡充、船舶特別償却制度および圧縮記帳制度の恒久化など海運税制の充実ならびにわが国の貿易活動にとってきわめて重要な海域であるソマリア周辺海域における日本関係船の安全確保について要望し、決議に盛り込まれた。

（企画部：石川）

【資料1】

海事振興連盟『尾道タウンミーティング』

主な参加者（敬称略）

《国会議員》

衛藤 征士郎	衆議院議員（海事振興連盟 会長）
三谷 光男	衆議院議員
和田 隆志	衆議院議員
山本 博司	参議院議員

《来賓》

尾道市長	平谷 祐宏
広島県副知事	有岡 宏
広島県空港港湾部長	丸山 隆英
尾道商工会議所会頭	石川 悟
国土交通省海事局長	小野 芳清
国土交通省大臣官房技術審議官	森 雅人
国土交通省大臣官房参事官	斉藤 夏起
国土交通省海事局総務課財務企画室長	堀内丈太郎
国土交通省海事局内航課長	蝦名 邦晴
国土交通省中国運輸局長	原 克彦

《発言者》

1. 造船業界の現状と課題
日本中小型造船工業会 副会長 寺西 勇
2. 内航海運の業界の現状と課題
中国地方海運組合連合会 会長 藤井 肇
3. 中国地方・広島県における旅客船・フェリーの現状と課題
中国旅客船協会連合会 会長 弓場 敏男
広島県旅客船協会 会長 仁田 一郎
4. 運輸機構との共有建造制度の現状と課題
船舶整備共有船主協会 副会長
中国地区船舶整備共有船主会 会長 埜野 廣文
5. 外航海運業界の現状と課題
日本船主協会 理事長 中本 光夫
6. 商船高専の現状と課題
弓削商船高等専門学校 校長 落合 敏邦

海事振興連盟 尾道タウンミーティングの様様

【資料2】

海事振興連盟 尾道決議

平成22年2月20日
海事振興連盟

瀬戸内海のほぼ中央に位置し、天然の良港を持つ尾道は、平安時代以来港町として永い歴史を有しており、鉄道網・道路網の整備も得て、海陸路の要衝として発展してきた。一昨年市制110年を迎えた尾道市は、造船・海運をはじめとする海事産業が集積する海事都市として、海事産業・文化の活性化に総合的に取り組み、地域の競争力を強化することにより、ひいては海洋立国日本の競争力を強化するため、「海のまち」づくりを推進している。

本日、ここ尾道市において海事振興連盟タウンミーティングを開催し、造船・旅客船・フェリー、内外航海運を中心に海事産業のあり方を幅広く議論した。

一昨年秋以降の世界的な景気低迷はわが国各産業に甚大な影響を与えているが、中国地方とて例外ではない。

造船業においては、景気後退による海運市況の大幅な落ち込みの影響を受け、新造船の受注が激減している。今のところ、向こう2～3年の手持ち工事を確保しているが、この時期にこそ、省エネ・環境を重視した高性能の船舶開発に取り組むなど競争力強化を図り経営基盤を強化していかなければならない。

旅客船・フェリー業界・内航海運は、高速道路の現行割引制度や景気後退に伴う輸送量の激減により甚大な影響を受けており、高速道路のさらなる割引や無料化が導入されれば壊滅的打撃を受けることとなる。また、現在検討されている「地球温暖化対策税」は環境に優しい内航海運に重大な影響を及ぼしかねず、同税を導入せざるを得ない場合は、課税の免除等の措置を講じる必要がある。

また、海運税制の充実を図り、内航海運の基盤強化や外航海運の国際競争力強化を進めることが不可欠である。

さらに、海事産業界において後継者不足が懸念されるなか、地域の特性を活かした人材確保・育成策を進める必要がある。

もとより、四面を海に囲まれ、生活物資や産業に必要な資源・エネルギー等を海外に大きく依存し、国内の交通・輸送体系や関連産業も「海」なくしては存立しえないわが国において、海事産業分野の維持・発展に万全の態勢で取り組んでいかなければならない。

そのために、当連盟として以下の課題に積極的に取り組んでいく。

1. きわめて厳しい状況におかれている内航海運・旅客船・内航フェリー及び離島航路に対する補助、構造改革支援の積極的推進
2. 環境対策の一環として老朽化した内航船、官公庁船の代替建造促進による造船需要対策の推進
3. 導入が検討されている「地球温暖化対策税」への適切な対応
4. 交通基本法の早期制定
5. 内航海運のカボタージュの堅持
6. 環境対策上きわめて有効な電気推進船等の建造促進のため、鉄道・運輸機構の船舶共有建造制度に対する支援の充実
7. トン数標準税制の拡充、船舶特別償却制度および圧縮記帳制度の恒久化など海運税制の充実
8. わが国の貿易活動にとってきわめて重要な海域であるソマリア周辺海域における日本関係船の安全確保

9. 海事産業に係わる人材の総合的な確保・育成の推進と技術・技能継承への支援

以上、決議する。



会場の様子